

今週中です

給付制奨学金 ネット署名です 創設求める署名運動

生協学生委員会から

協力の申し入れがありました

いまや大学生の2人に1人が奨学金を利用し、社会人としての出発点から多額の借金を背負っています。奨学金に頼らなければ進学もできず、不安定な雇用で「返したくても返せない」など、社会問題化しています。こんななかで、三重大生

協学生委員会から、ネット署名への協力要請がありました。積極的にご意見を伺いたいと思います。上記のURL、QRコードから入れます。給付型奨学金制度の創設・拡充等については、政府の政策等においても盛り込まれましたが、まだ確定



http://www.rofuku.net/seido_shogaku/sando/sando_list.html

鳥取大学当局が代償措置を提案

人事院勧告に準拠した扶養手当削減問題

三重大学では忘れられている人事院勧告に準拠した配偶者・父母扶養手当削減の問題ですが、全国的には全大教加盟の組合によって団体交渉が継続しています。鳥取大学では、この1月に当局から、代償措置の提案を勝ちとっています。その内容は、「経過措置を2018年度から実施す

る」(2017年度は現行を維持する)、(国では、配偶者がいない場合の1人目の子に係る特例措置が廃止されるのに対して)鳥取大学では「配偶者がない場合の1人目の子に係る手当額(1万1000円の特例措置)について2019年度末までの間、現行を維持する」といっています。

したわけではなく、内容はこれからです。多くのご賛同を呼びかけます。今週中です。
*以下の要請項目です。
① 速やかに大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設し、将来に向けて拡充してください。
② 貸与型奨学金にあつては、有利子から無利子への流れを加速し、無利子奨学金を大幅に拡充してください。速やかに、無利子奨学金を受ける資格がありながら予算不足のために受けられない学生を解消してください。
③ 大学等の学費の引下げや授業料減免の拡充等の政策を実行してください。
④ 奨学金の制度設計や意思決定・運営に当事者、利用者などの参画をはかるとともに、情報公開を徹底してください。



三重大学教職組人文学部支部執行委員会

2017年 2月 7日 (火) 第153号

津市栗真町屋町1577 三重大学人文学部内

編集・発行人 前田定孝

E-mail:kff02520@nifty.com

文部科学省から現役出向が多い大学

千葉大	理事兼事務局長、企画総務部長ら	10 (人)
東京大	理事、経営支援担当部長ら	
筑波大	理事兼副学長、東京キャンパス事務部長ら	7
九州大	理事兼事務局長、国際部長ら	
北海道大	理事兼事務局長、学務部長ら	6
名古屋大	理事・事務局長、施設管理部長ら	
京都大	理事、総務課長ら	
大阪大	理事兼副学長、研究推進・産学連携部長ら	
北海道教育大	理事兼事務局長、財務部長ら	5
東京農工大	理事兼事務局長、財務部長ら	
東京海洋大	理事兼副学長兼事務局長、財務部長ら	
一橋大	事務局長、学務部長ら	
福井大	理事兼事務局長、総務部長ら	
神戸大	理事兼事務局長、施設部長ら	

東京新聞1月27日付より

益川講演会に示された三重大への市民の期待 大学内外から250人

「戦争に協力しないと態度で示せ」

「防衛省の予算で研究するのはおかしい」と 「科学者に教えるのは市民の役割」

立ち見ができるほどの大盛況——1月31日午後、講堂小ホールで開催された益川敏英さんの講演会は、参加者約250人と、大盛況のうちに終わりました。

鶴岡理事の「三重大は社会に開かれた地域圏大学。地域の人と交流したい。大学の人たちは社会にどういう責任があるのかを考え、外の人たちは大学がどういう方向性で研究しているかしっかり見ていただきたい」とのあいさつのあと、

講演開始です。

益川さんの話は、「科学者である前に人間であれ」と書かれた、恩師の坂田昌一氏の色紙の話、「二足のわらじをはけないといけない」といわれて院生時代に、地域の原子力潜水艦関連の学習会の講師にかりだされ、科学者と社会との関連性を考えるようになった話など、示唆的なものばかり。

「アメリカは1965年にベトナム戦争を意識して、ノーベル賞級の科学者30人くらいを集めて研究組織をつくり、ジャンクルで殺害した敵兵士の数を正確に把握するために、『左耳を切り落とす』と提案をした。これが軍事研究。『研究に軍事と軍事以外の区別はない。おもしろいからやってみたくなる。市民が科学者にはつきりと問いかねないといけない』。当日は、一般の参加者が7割。三重大が軍事研究をしないよつにとの市民の熱い思いが満ちていました。

「現役出向」は241人

「渡り歩く人は入っていない」の声も

文科省から出向を受け入れているのは全国83大学で、一大学当たり平均29人。最多は千葉大と東京大の10人。70人以上が大学の運営に携わる理事を務め、副学長や事務局長など影響力の大きいポストも目立つ求められます。

東京新聞の報道です。しかしこの数字には、「文科省から東大副理事に出向して、東大から福教大に来たので、『現役出向』にはなりません」との指摘も。国立大学の真の独立性が求められます。

「安全保障技術研究推進制度」の廃止を要請する署名 全大教が呼びかけ

*全大教は、1月30日、左記よびかけを発しました。人文支部ですすでに周知のことですが念のため掲載します。

組合員のみなさん

政府が軍事研究を推進する動きは、来年度政府予算案の中で防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度の予算110億円が要求され、国会審議に付されています。また、日本学術会議では2度に渡る声明の見直しを含む検討が進められており、4月の同会議総会において何らかの方向性が打ち出される見込みであり、いずれも今後の日本の学術のあり方を方向づけるものであり、重要な時期にあるといえます。

こつした情勢にあたり、全大教中央執行委員会は、声明「軍事目的のための研究を大学に行わせる政策に反対し、すべての大学・大学人が学問の自由を擁護する立場から議論し行動することを呼びかける」を12月26日に発表し、軍事研究反対を訴えています。

全大教中央執行委員会は、軍学共同反対連絡会からの要請を受け、「防衛装備庁に『安全保障技術研究推進制度』の廃止を要請し、各大学・研究機関に応募しないよつ求める緊急署名」の取り組みを行うこととしました。

署名をぜひよつこしへお願いします。

上記QRコードからも入れます。

<http://no-military-research.jp/shomei/>

